

令和3年度算定漏えい量 集計結果の概要

特定漏えい者

特定事業所

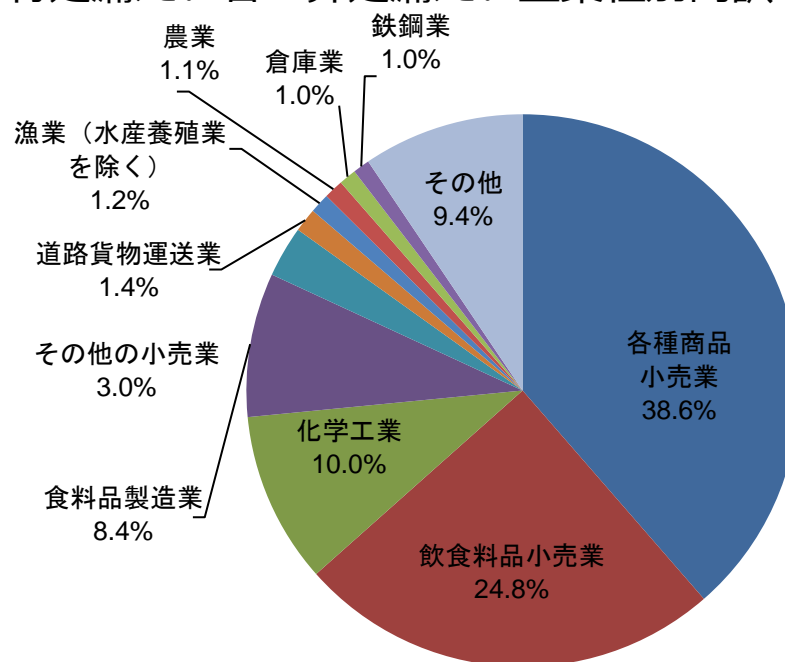
		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
特定漏えい者	算定漏えい量(千tCO ₂)	2,364	2,197	2,287	2,363	2,298	2,248	2,272
	報告者数	450	447	459	452	410	405	396
特定事業所	算定漏えい量(千tCO ₂)	690	566	585	537	521	532	552
	事業所数	261	218	229	212	219	221	203

令和3年度算定漏えい量

特定漏えい者 業種別報告者数 (上位10業種)

	業種 (中分類)	報告者数
1	各種商品小売業	91
2	飲食料品小売業	90
3	食料品製造業	61
4	化学工業	33
5	倉庫業	12
6	学校教育	8
6	地方公務	8
8	輸送用機械器具製造業	7
8	その他の小売業	7
8	不動産賃貸業・管理業	7

特定漏えい者 算定漏えい量業種別内訳



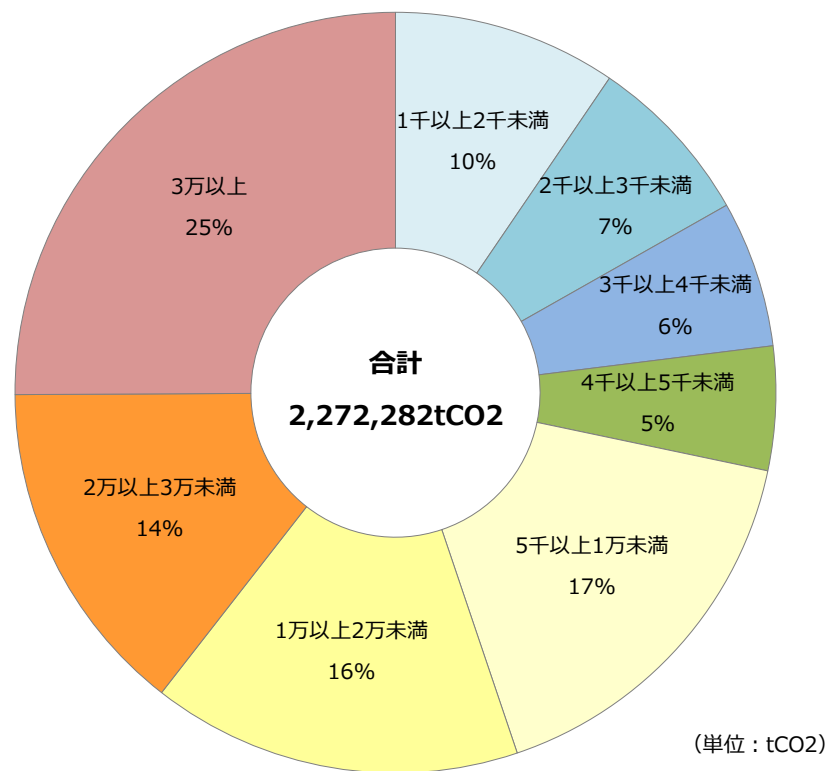
※業種 (中分類) 別算定漏えい量の上位10業種を表示。

算定漏えい量区分別算定漏えい量

特定漏えい者

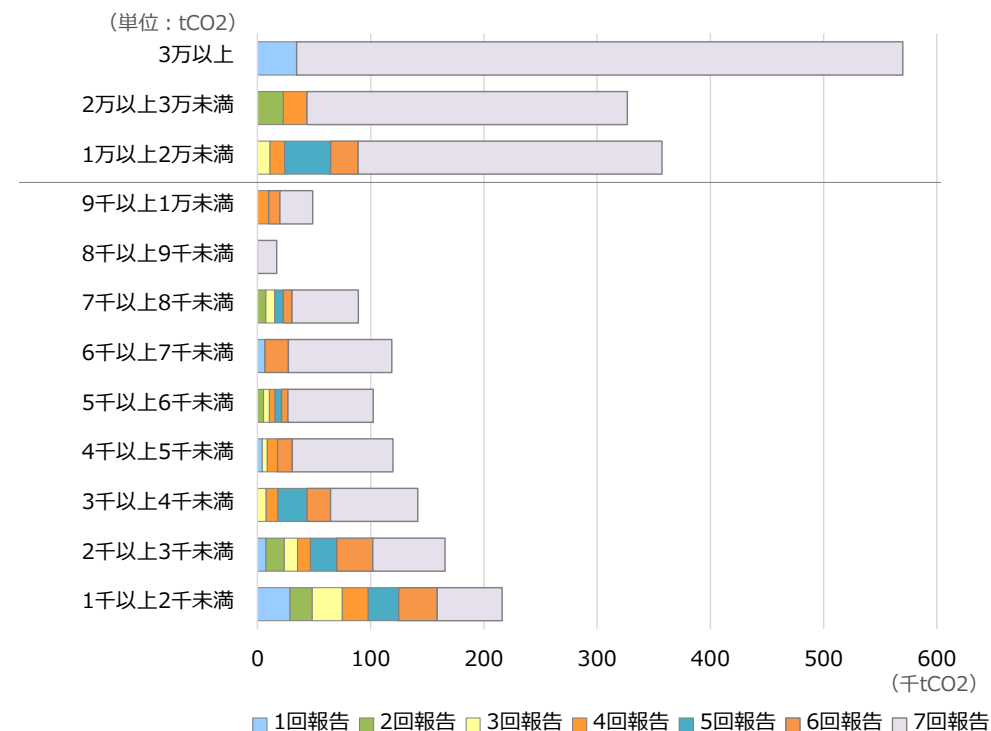
特定事業所

- ◆ 特定漏えい者のR3算定漏えい量区分別に見ると、1万tCO₂以上の特定漏えい者からの算定漏えい量が本制度で報告された算定漏えい量全体の55%を占めている。
- ◆ 特定漏えい者数では4割を占める1千~2千tCO₂の特定漏えい者からの算定漏えい量は、本制度で報告された算定漏えい量全体の1割である。



1事業者あたり平均算定漏えい量: 5,738tCO₂

R3特定漏えい者・算定漏えい量度数別分布



※○回報告: H27~R3の間に○回特定漏えい者となった事業者

算定漏えい量区分別報告者数

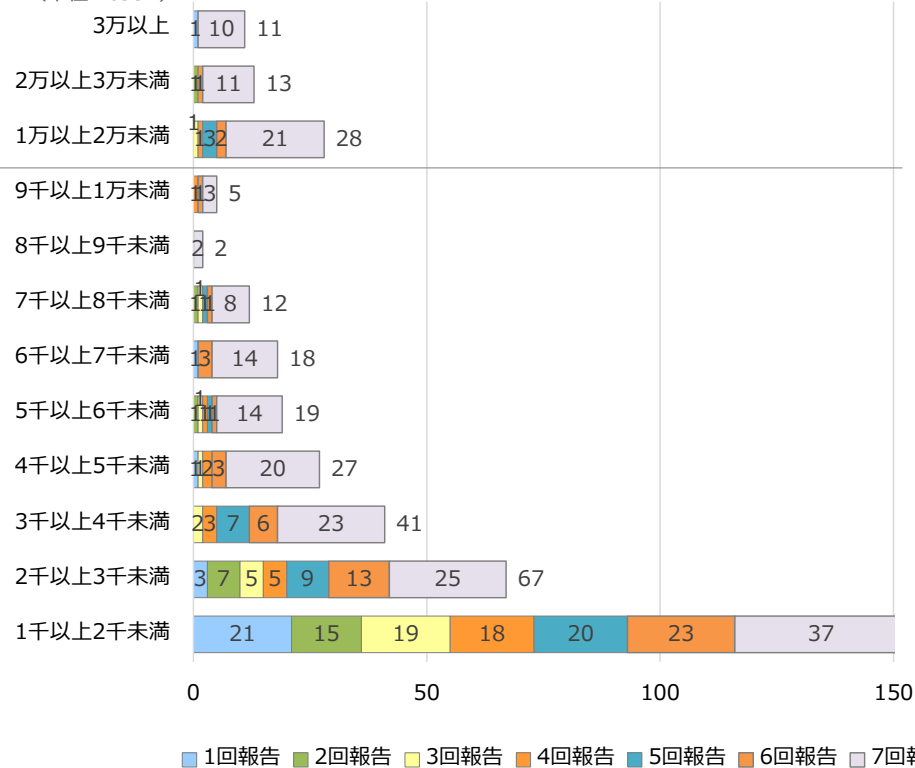
特定漏えい者

特定事業者

- ◆ 特定漏えい者のR3算定漏えい量区分別の報告回数ごとにみると、算定漏えい量が1万tCO₂以上の特定漏えい者の約8割が7回報告である。
- ◆ 逆に、1回報告の事業者の約8割の算定漏えい量は2千tCO₂未満である。

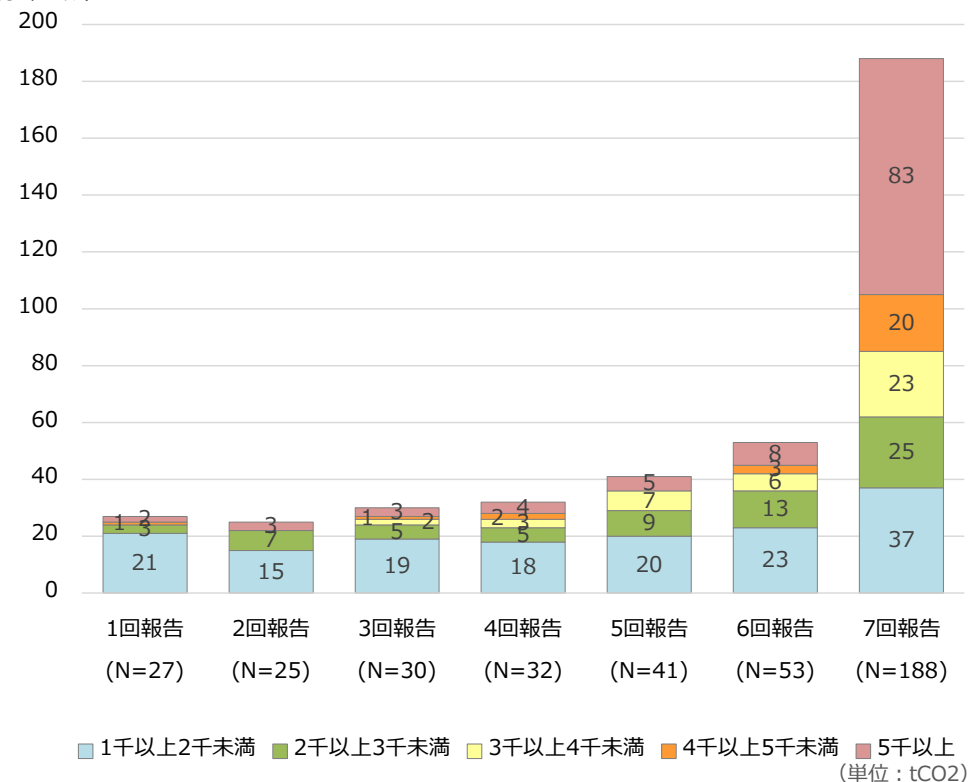
R3特定漏えい者・算定漏えい量度数別分布

(単位：tCO₂)



R3特定漏えい者・報告回数別算定漏えい量

(事業者数)



特定漏えい者の増減

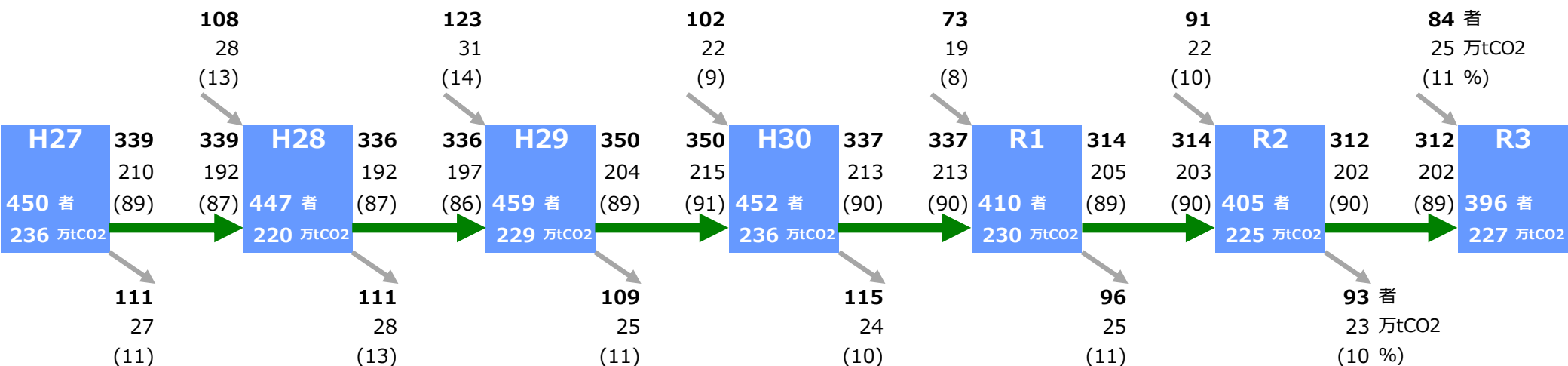
特定漏えい者

特定事業所

- ◆ H28～R3とも、前年度から継続して特定漏えい者となっている事業者が、本制度で報告された算定漏えい量全体に占める割合は約9割であり、前年度報告のない事業者の割合は約1割である。
- ◆ 7回とも特定漏えい者となった事業者（7回報告事業者）は188者であり、各年度における算定漏えい量合計の約7割を占めている。

7回報告事業者：188者

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
算定漏えい量 (万tCO ₂)	160	148	152	159	163	161	165
算定漏えい量 合計に占める割合	68%	67%	66%	67%	71%	72%	73%



上段：報告者数（事業者）

中段：算定漏えい量（万tCO₂）

下段：括弧内は当該年度の算定漏えい量合計に対する割合（%）

使用時漏えいにおける特定漏えい者のカバー率

特定漏えい者

特定事業所

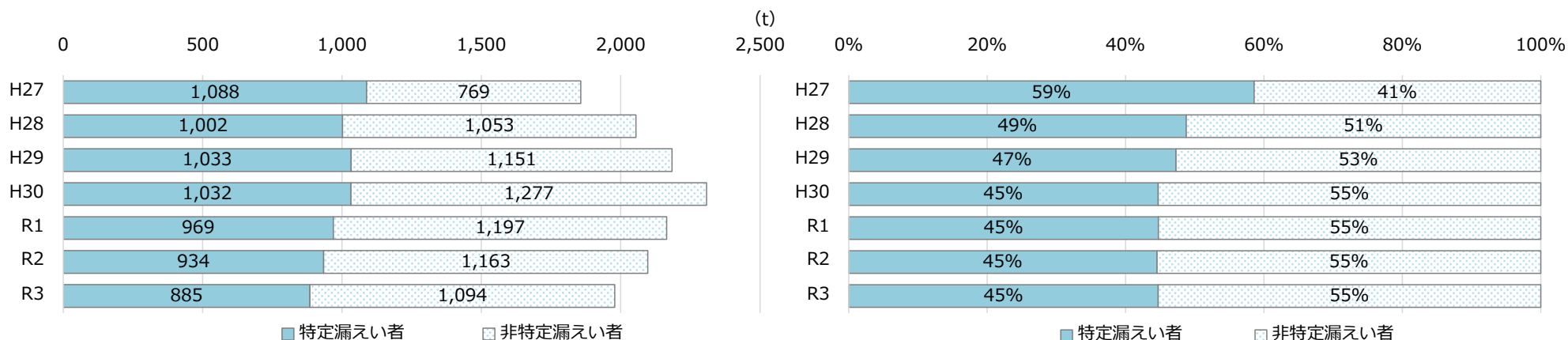
- ◆ 充填回収量報告※¹ に対する本制度で報告された実漏えい量のカバー率（⇒日本における使用時漏えいに対する特定漏えい者のカバー率）を計算したところ、H27は59%であったが、H30以降45%程度で推移している。

	充填回収量報告※ ¹ (t) (整備時充填—整備時回収)							本制度における実漏えい量 (t) ⇒特定漏えい者						充填回収量報告と本制度の差分 (t) ⇒非特定漏えい者※ ²							
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
CFC	10	-4	11	6	5	-8	8	21	21	14	12	14	9	16	-10	-25	-2	-6	-8	-18	-8
HCFC	1,209	1,271	1,267	1,148	1,052	925	782	799	699	679	628	569	511	422	410	573	588	520	483	414	360
HFC	638	787	906	1,155	1,108	1,181	1,188	268	282	340	393	386	414	446	369	505	566	762	722	766	742
合計 (カバー率)	1,857	2,055	2,184	2,309	2,165	2,098	1,979	1,088 (59%)	1,002 (49%)	1,033 (47%)	1,032 (45%)	969 (45%)	934 (45%)	885 (45%)	769 (41%)	1,053 (51%)	1,151 (53%)	1,277 (55%)	1,197 (55%)	1,163 (55%)	1,094 (55%)

※1 充填回収量報告：フロン排出抑制法に基づき、第一種フロン類充填回収業者から報告された業務用冷凍空調機器からのフロン類充填量及び回収量等の集計結果。ここでは、「機器の設置以外時」の充填量と「機器の整備時」の回収量の差分を冷媒区分別に表示。

全充填回収業者が充填・回収量を全量報告することとなっているため、日本における使用時漏えいの全体量であると考えられる。

※2 非特定漏えい者：特定漏えい者でない事業者。充填回収量報告では、全ての業務用冷凍空調機器における充填・回収量が報告されることから、本制度における実漏えい量を差し引くことで、特定漏えい者でない事業者の漏えい量を推計。



漏えい量全体に占める特定事業所の割合

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定事業所の漏えい量が特定漏えい者の漏えい量全体に占める比率は23～29%程度、1事業所あたり平均算定漏えい量はH27以降やや減少していたが、R3は2,700tCO₂程度と増加した。
- ◆ 充填回収量報告（前頁参照）における漏えい量に対しては、特定事業所の実漏えい量はH27は16%であったが、H30以降は10%程度である。

	特定事業所数	算定漏えい量			実漏えい量			充填回収量報告における漏えい量に対する比率
		特定事業所算定漏えい量 (千tCO ₂)	1事業所あたり算定漏えい量 (tCO ₂)	特定漏えい者全体に対する比率	特定事業所実漏えい量 (t)	1事業所あたり実漏えい量 (kg)	特定漏えい者全体に対する比率	
H27	261	690	2,642	29%	303	1,161	28%	16%
H28	218	566	2,598	26%	256	1,175	26%	12%
H29	229	585	2,555	26%	272	1,186	26%	12%
H30	212	537	2,532	23%	233	1,100	23%	10%
R1	219	521	2,378	23%	213	972	22%	10%
R2	221	532	2,405	24%	220	994	24%	10%
R3	203	552	2,721	24%	203	999	22%	10%

業種別特定漏えい者数・漏えい量の経年変化

特定漏えい者

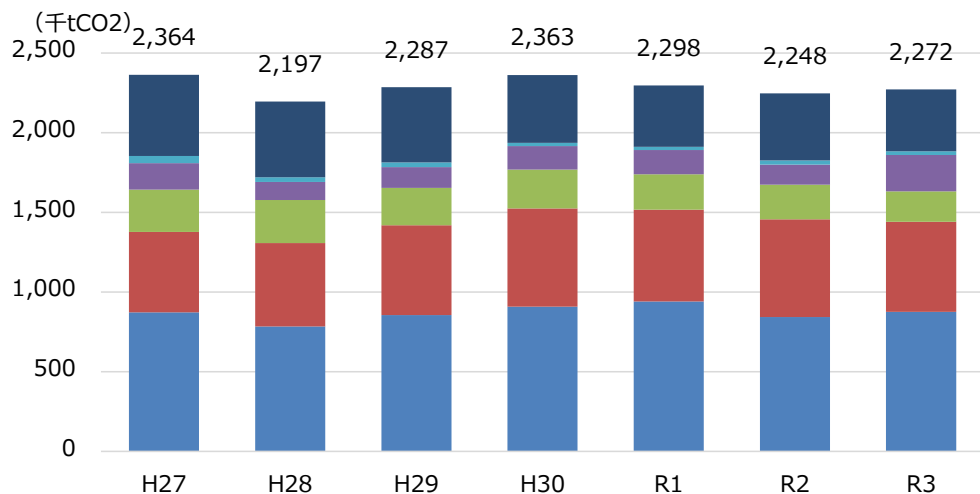
特定事業所

- ◆ 業種ごとの特定漏えい者数・漏えい量を見ると、7年間を通して大きな変化はなく、各種商品小売業、飲食料品小売業、食料品製造業、化学工業が特定漏えい者数・漏えい量とも上位となっている。
- ◆ 以降では、7年平均の報告者数が上位である右記5業種を主要業種として分析を行う。

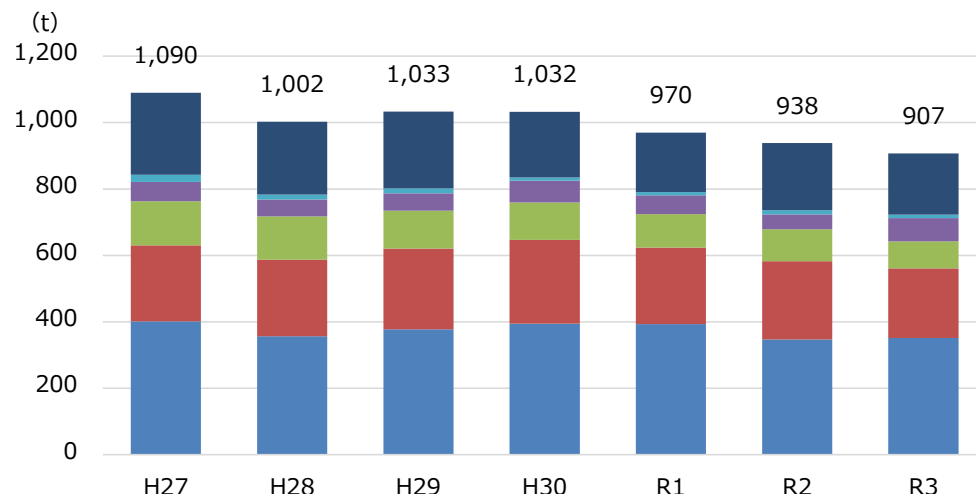
報告者数上位業種

業種中分類	報告者数（順位）						
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
各種商品小売業	95 (1)	98 (1)	104 (1)	106 (1)	98 (1)	87 (2)	91 (1)
飲食料品小売業	87 (2)	87 (2)	92 (2)	94 (2)	90 (2)	94 (1)	90 (2)
食料品製造業	68 (3)	69 (3)	68 (3)	73 (3)	65 (3)	71 (3)	61 (3)
化学工業	29 (4)	26 (4)	29 (4)	30 (4)	26 (4)	24 (4)	33 (4)
倉庫業	13 (6)	11 (5)	13 (5)	10 (6)	8 (5)	12 (5)	12 (5)

業種別算定漏えい量経年変化



業種別実漏えい量経年変化



■ 各種商品小売業 ■ 飲食料品小売業 ■ 食料品製造業 ■ 化学工業 ■ 倉庫業 ■ その他

■ 各種商品小売業 ■ 飲食料品小売業 ■ 食料品製造業 ■ 化学工業 ■ 倉庫業 ■ その他

業種別漏えい量の経年変化（特定事業所）

特定漏えい者

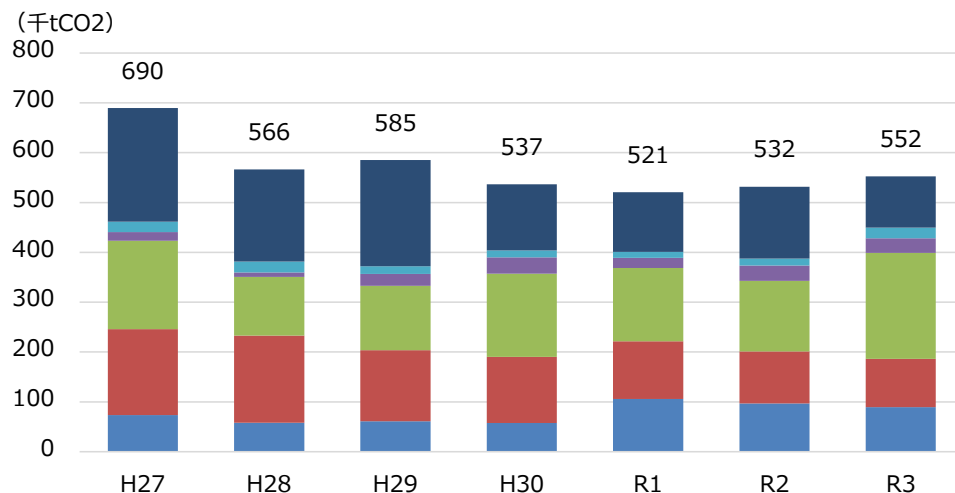
特定事業所

- ◆ 特定事業所における業種別漏えい量の経年変化をみると、特定漏えい者における主要業種の多くが特定事業所でも事業所数・漏えい量とも上位になっているが、順位はやや異なっている。
- ◆ 特定漏えい者では小売業が特定漏えい者数・漏えい量とも大きいのにに対し、特定事業所では食料品製造業からの事業所数・算定漏えい量が多い。

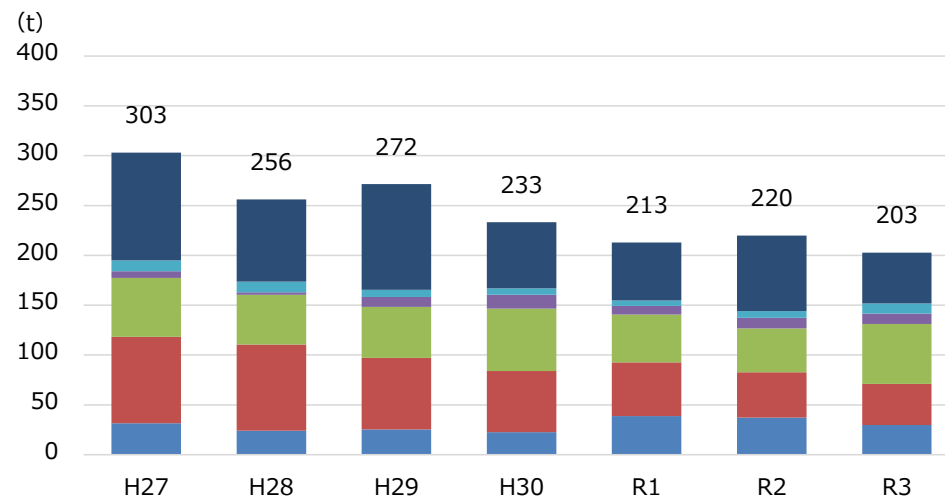
事業所数上位業種

業種中分類	事業所数（順位）						
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
各種商品小売業	51 (2)	39 (2)	45 (2)	41 (2)	76 (1)	68 (1)	66 (1)
食料品製造業	63 (1)	67 (1)	56 (1)	53 (1)	49 (2)	46 (2)	38 (2)
化学工業	38 (3)	31 (3)	29 (3)	35 (3)	28 (3)	28 (3)	30 (3)
飲食料品小売業	13 (5)	7 (8)	17 (4)	23 (4)	15 (4)	22 (4)	18 (4)
農業	9 (7)	9 (4)	6 (8)	7 (5)	5 (5)	6 (6)	10 (5)

業種別算定漏えい量経年変化



業種別実漏えい量経年変化



■ 各種商品小売業 ■ 食料品製造業 ■ 化学工業 ■ 飲食料品小売業 ■ 農業 ■ その他

■ 各種商品小売業 ■ 食料品製造業 ■ 化学工業 ■ 飲食料品小売業 ■ 農業 ■ その他

業種別・特定事業所の特徴

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ R3における特定事業所数上位10業種において1事業所あたり算定漏えい量を比較すると、小売業（飲食料品小売業、各種商品小売業）は1,000～1,600tCO₂と比較的小さい一方、化学工業、漁業、鉄鋼業等では大きくなっている。
- ◆ 特定漏えい者における業種別算定漏えい量に占めるその業種の特定事業所からの算定漏えい量の比率は、小売業は1割程度と小さいが、他の特定事業所数上位業種はほとんど約4割以上である。

R3特定事業所数上位10業種	特定事業所数							特定事業所算定漏えい量（千tCO ₂ ）							1事業所あたり算定漏えい量（千tCO ₂ ）							（参考） R3業種別 漏えい量比率※
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
合計	261	218	229	212	219	221	203	690	566	585	537	521	532	552	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.7	24%
各種商品小売業	51	39	45	41	76	68	66	73	58	61	58	106	97	89	1.4	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	10%
食料品製造業	63	67	56	53	49	46	38	172	175	143	133	116	104	97	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.3	2.6	51%
化学工業	38	31	29	35	28	28	30	177	118	129	167	147	141	213	4.7	3.8	4.5	4.8	5.3	5.1	7.1	93%
飲食料品小売業	13	7	17	23	15	22	18	17	9	24	33	20	31	29	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	5%
農業	9	9	6	7	5	6	10	21	22	15	14	12	14	22	2.4	2.4	2.5	2.0	2.4	2.3	2.2	84%
倉庫業	13	8	8	2	5	10	6	29	14	19	3	13	20	10	2.2	1.7	2.4	1.3	2.5	2.0	1.6	42%
漁業（水産養殖業を除く）	15	8	11	5	5	1	4	59	30	56	32	23	1	20	4.0	3.8	5.1	6.5	4.5	1.1	4.9	75%
鉄鋼業	6	6	5	7	3	5	4	30	19	28	12	15	19	16	5.0	3.2	5.5	1.7	4.8	3.8	4.1	74%
熱供給業	6	8	4	3	3	2	4	17	28	8	5	13	3	11	2.9	3.5	2.0	1.5	4.2	1.7	2.8	65%
飲料・たばこ・飼料製造業	3	3	2	1	0	0	3	6	8	4	1	0	0	6	2.0	2.5	2.0	1.3			2.0	45%
輸送用機械器具製造業	7	5	2	5	4	2	3	18	19	7	10	8	3	5	2.5	3.8	3.5	2.1	2.1	1.7	1.8	27%
その他	32	24	35	25	23	28	14	57	58	72	53	39	92	28	1.8	2.4	2.1	2.1	1.7	3.3	2.0	11%

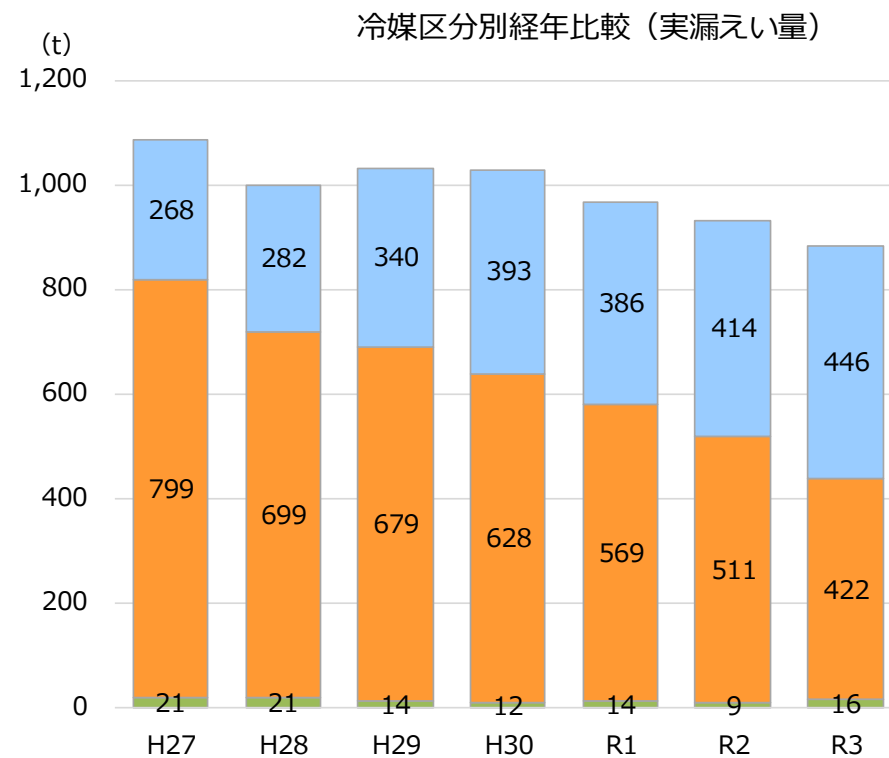
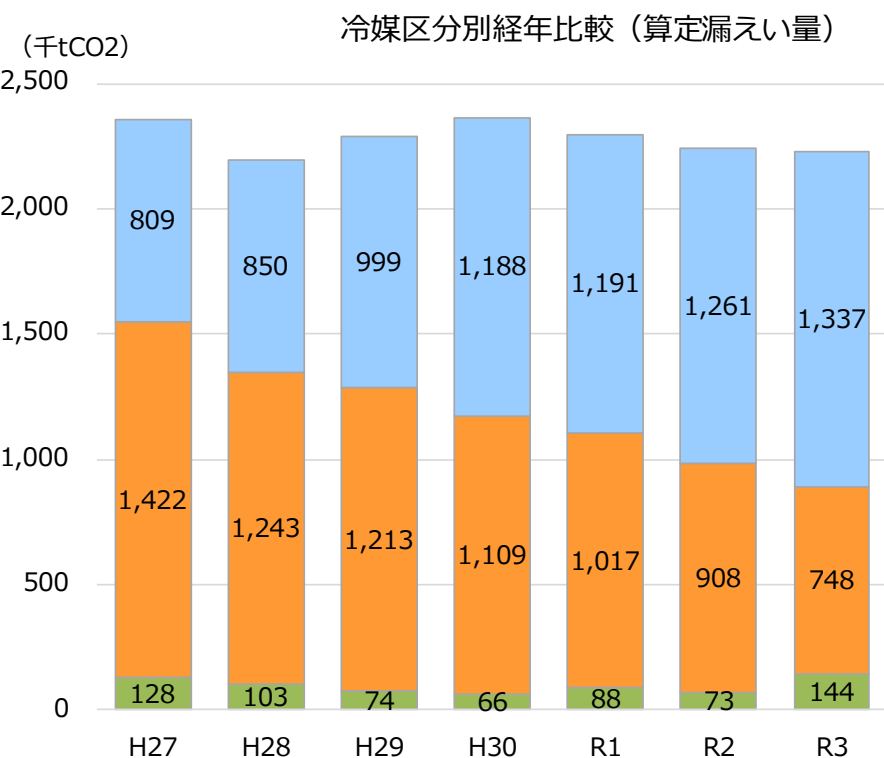
※分母の特定漏えい者漏えい量は1事業者が複数事業を行っている場合であっても、すべての漏えい量を主たる事業からの漏えい量として分類しているが、特定事業所の漏えい量は特定事業所ごとに業種を分類しているため、比率が100%を超えることがある

冷媒区分別算定漏えい量の経年変化（特定漏えい者）

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定漏えい者における冷媒区分（CFC,HCFC,HFC）別の算定漏えい量・実漏えい量の経年変化を以下に示す。
- ◆ 実漏えい量ベースではHCFCが減少、HFCが増加しており、R3ではHFCがHCFCを初めて上回った。

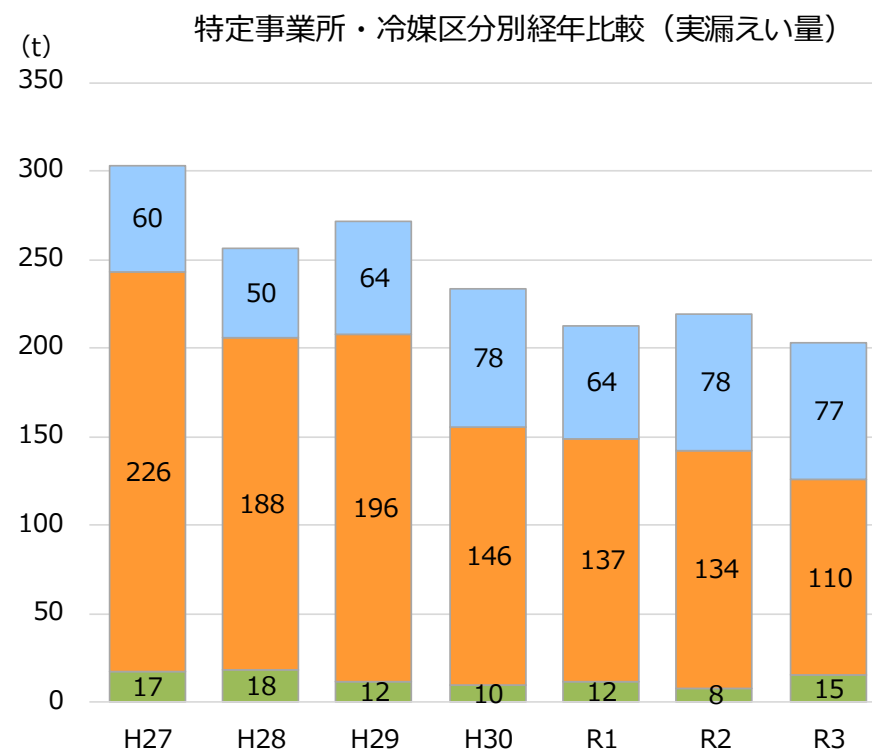
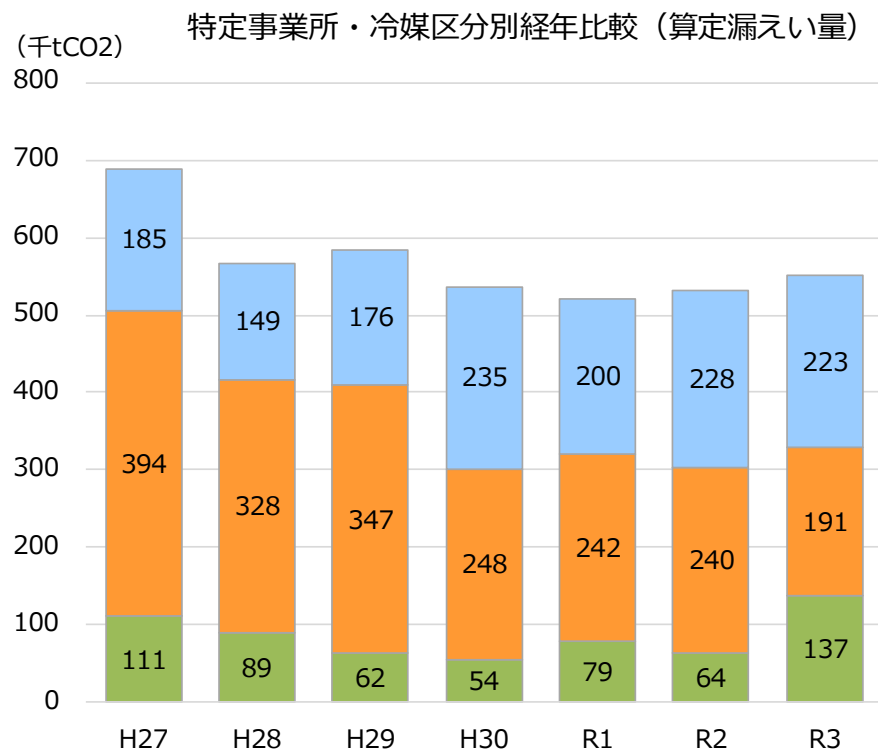


冷媒区分別算定漏えい量の経年変化（特定事業所）

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定事業所に注目するとCFCの割合が特定漏えい者全体と比較して大きくなっている。
- ◆ R3の算定漏えい量においては特定フロン（CFC, HCFC）が算定漏えい量全体の約6割を占めている。

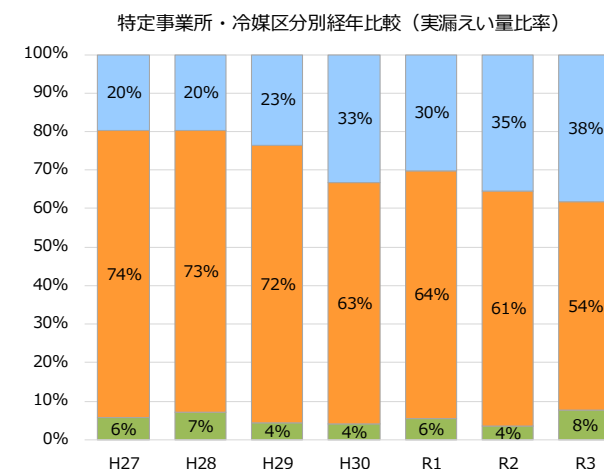
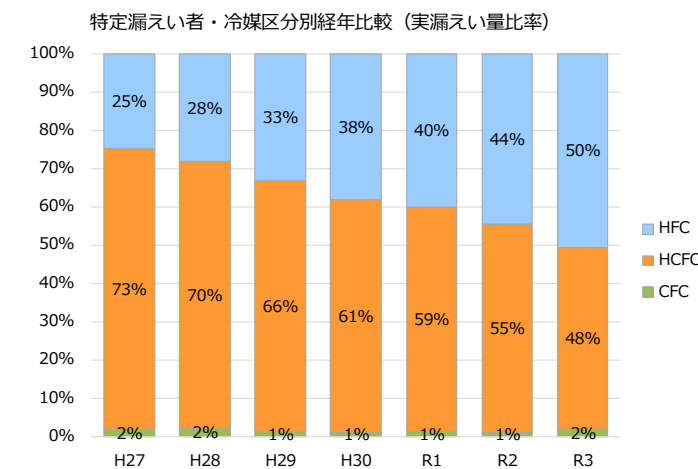
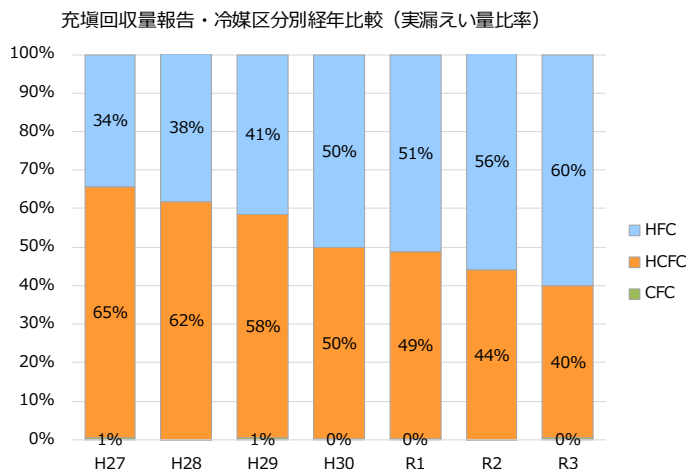
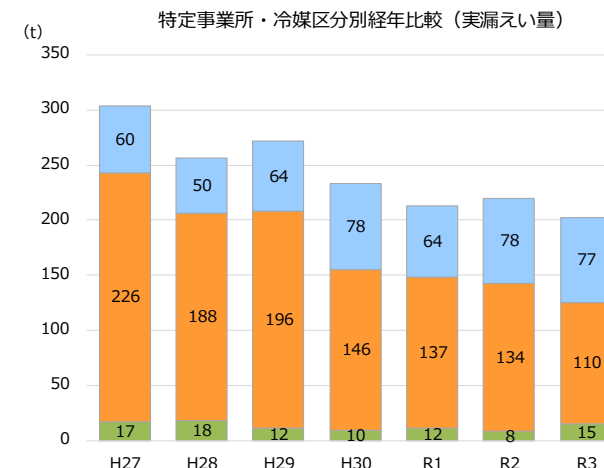
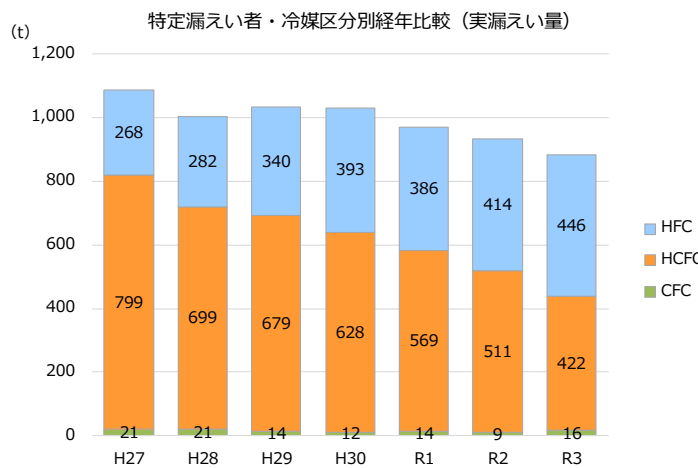
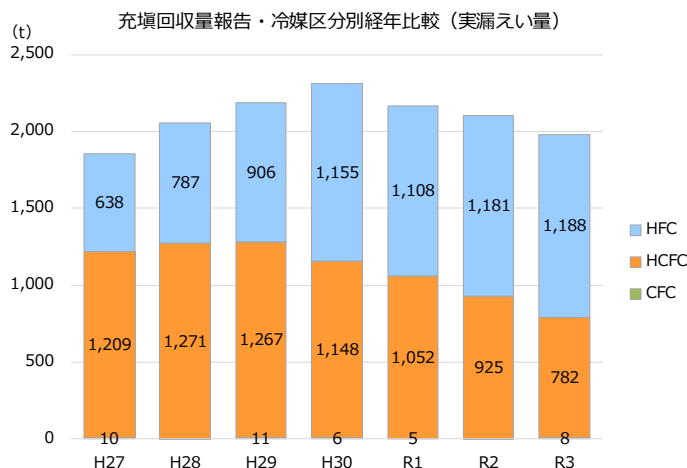


冷媒区分別実漏えい量の経年変化

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 充填回収量報告・特定漏えい者・特定事業所それぞれの実漏えい量について、冷媒区分別に比較した結果を示す。
- ◆ 特定事業所、特定漏えい者、充填回収量報告の順で特定フロン（CFC,HCFC）の占める割合が大きくなっている。



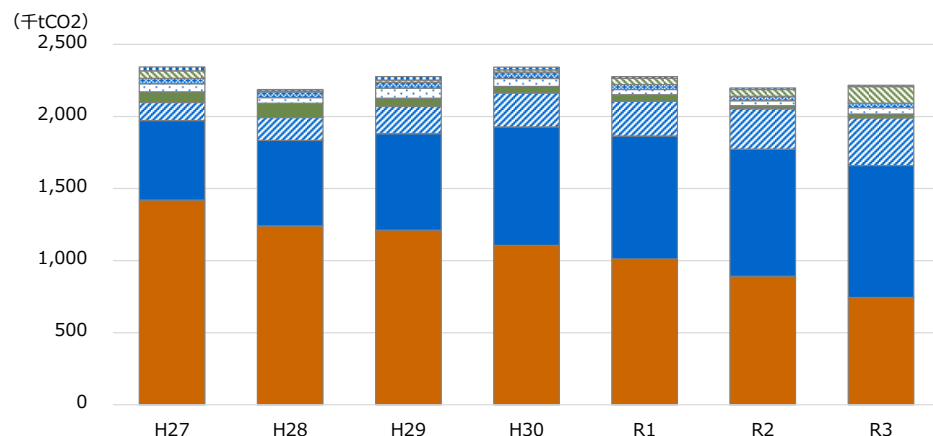
冷媒別漏えい量の経年変化（特定漏えい者）

特定漏えい者

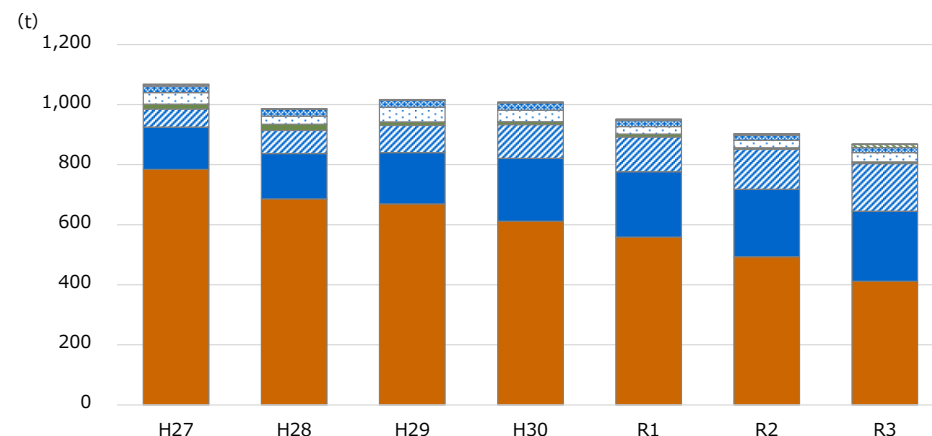
特定事業所

- ◆ 冷媒別の漏えい量では、R2まではR-22が実漏えい量・算定漏えい量ともに最大、次いでR-404Aであったが、R3ではR-404Aの算定漏えい量がR-22を上回った。
- ◆ 経年変化を見ると、R-22が減少しR-404A等のHFCが増加する傾向が続いている。

冷媒別・算定漏えい量の経年変化



冷媒別・実漏えい量の経年変化



	冷媒名	冷媒区分	GWP	主な使用機器区分	算定漏えい量 (ktCO2)						
					H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	R-22	HCFC	1,810	空調・冷凍冷蔵	1,420	1,241	1,211	1,106	1,012	892	745
	R-404A	HFC	3,920	冷凍冷蔵	551	592	670	821	852	881	915
	R-410A	HFC	2,090	空調	126	160	189	235	242	280	331
	R-11	CFC	4,750	空調・冷凍冷蔵	74	98	57	46	45	21	27
	R-134a	HFC	1,430	冷凍冷蔵	56	39	70	55	35	35	44
	R-407C	HFC	1,770	空調	38	41	40	43	36	31	30
	R-12	CFC	10,900	空調・冷凍冷蔵	52	4	16	16	43	46	115
	R-23	HFC	14,800	冷凍冷蔵	26	11	24	20	12	12	9

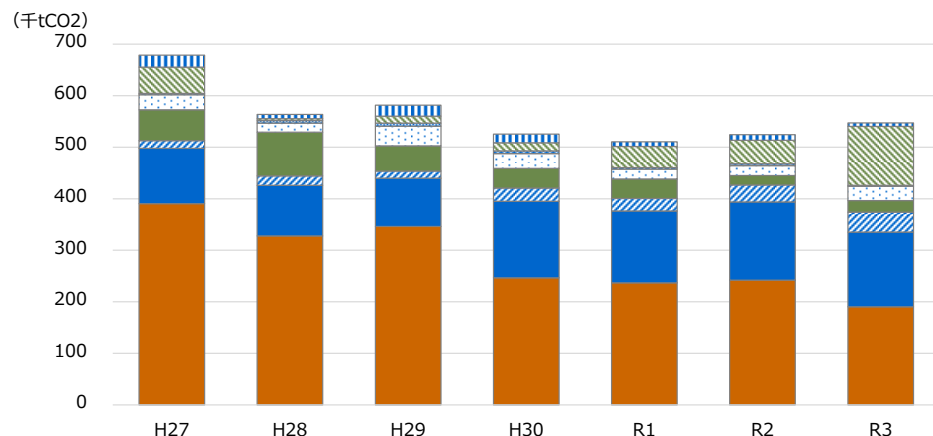
冷媒別漏えい量の経年変化（特定事業所）

特定漏えい者

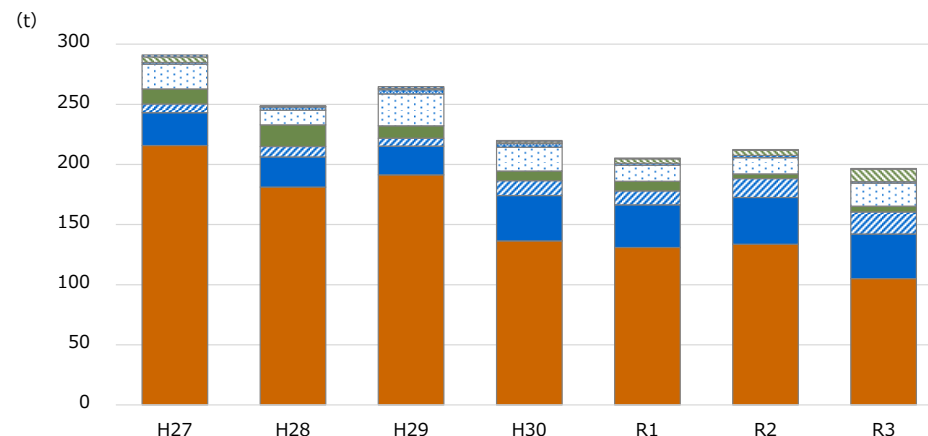
特定事業所

- ◆ 特定事業所に注目すると、7か年を通じてR-22が最大である。一方、R-11やR-12等のCFCの漏えい量の比率が特定漏えい者よりも高い。
- ◆ H29以前に比較し、R-22の減少傾向やR-404AやR-410Aの増加傾向が見られている。

冷媒別・算定漏えい量の経年変化



冷媒別・実漏えい量の経年変化



	冷媒名	冷媒区分	GWP	主な使用機器区分	算定漏えい量（千tCO2）						
					H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	R-22	HCFC	1,810	空調・冷凍冷蔵	391	328	346	247	237	242	190
	R-404A	HFC	3,920	冷凍冷蔵	107	98	94	148	139	152	145
	R-410A	HFC	2,090	空調	15	18	14	26	24	33	38
	R-11	CFC	4,750	空調・冷凍冷蔵	60	85	49	38	38	18	23
	R-134a	HFC	1,430	冷凍冷蔵	29	18	38	28	19	19	27
	R-407C	HFC	1,770	空調	3	5	6	5	3	3	2
	R-12	CFC	10,900	空調・冷凍冷蔵	51	4	14	16	41	46	114
	R-23	HFC	14,800	冷凍冷蔵	24	8	21	17	9	11	7

R3冷媒区分ごとの実漏えい量上位10業種 (特定漏えい者)

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ R3の冷媒区分別の特定漏えい者における実漏えい量上位10業種をみると、HCFC,HFCの上位業種は全体の実漏えい量上位業種と近くなっている。HCFCとHFCで高順位となっている業種は比較的類似している。
- ◆ CFC,HCFCはR3実漏えい量ベースで約1万kg、HFCでは約1.5万kgをそれぞれ超える業種であれば過年度でも高順位となっているが、それらを下回る業種では順位の変動が激しい。

R3 実漏えい量上位10業種	R3 実漏えい量	過年度順位					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
1 各種商品小売業	356,743	1	1	1	1	1	1
2 飲食料品小売業	210,316	2	2	2	2	2	2
3 食料品製造業	81,545	3	3	3	3	3	3
4 化学工業	70,323	4	4	4	4	4	4
5 その他の小売業	26,882	36	19	30	17	11	9
6 漁業（水産養殖業を除く）	13,348	5	5	5	6	5	6
7 鉄鋼業	12,345	7	7	6	11	6	7
8 農業	11,853	9	9	15	15	12	10
9 倉庫業	10,395	6	6	8	10	8	8
10 不動産賃貸業・管理業	9,057	14	18	11	13	21	5

R3 CFC 実漏えい量	CFC実漏えい量上位業種	過年度順位					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
13,366	1 化学工業	1	1	1	1	1	1
1,333	2 熱供給業	2	6	7	3	2	6
620	3 不動産賃貸業・管理業	6	8	9	9	15	5
264	4 電気業	4	5	5	6	3	7
253	5 各種商品小売業	11	12	10	4	7	10
178	6 窯業・土石製品製造業	10	7	15	2	8	2
171	7 金属製品製造業	-	-	-	-	-	-
92	8 飲食料品小売業	18	22	27	11	13	-
67	9 飲食料品卸売業	23	20	23	-	-	3
66	10 飲料・たばこ・飼料製造業	-	17	6	-	-	-

R3 HCFC 実漏えい量	HCFC実漏えい量上位業種	過年度順位					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
191,823	1 各種商品小売業	1	1	1	1	1	1
81,493	2 飲食料品小売業	2	2	2	2	2	2
49,864	3 食料品製造業	3	3	3	3	3	3
42,369	4 化学工業	4	4	4	4	4	4
12,330	5 漁業（水産養殖業を除く）	5	5	5	5	5	6
8,930	6 倉庫業	6	6	7	7	6	7
6,822	7 鉄鋼業	7	8	6	10	7	8
5,105	8 飲料・たばこ・飼料製造業	16	11	14	11	10	11
2,401	9 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	33	13	18	24	11	20
2,317	10 地方公務	20	12	9	9	12	13

R3 HFC 実漏えい量	HFC実漏えい量上位業種	過年度順位					
		H27	H28	H29	H30	R1	R2
159,362	1 各種商品小売業	1	1	1	1	1	1
127,577	2 飲食料品小売業	2	2	2	2	2	2
31,662	3 食料品製造業	3	3	3	3	3	3
14,589	4 化学工業	4	6	4	4	4	4
11,753	5 農業	14	10	12	13	8	6
10,226	6 その他の小売業	34	8	23	12	5	5
8,119	7 道路貨物運送業	6	4	6	9	6	8
8,020	8 輸送用機械器具製造業	5	5	13	6	7	9
6,723	9 不動産賃貸業・管理業	9	13	8	7	13	16
5,691	10 熱供給業	10	21	11	31	19	20

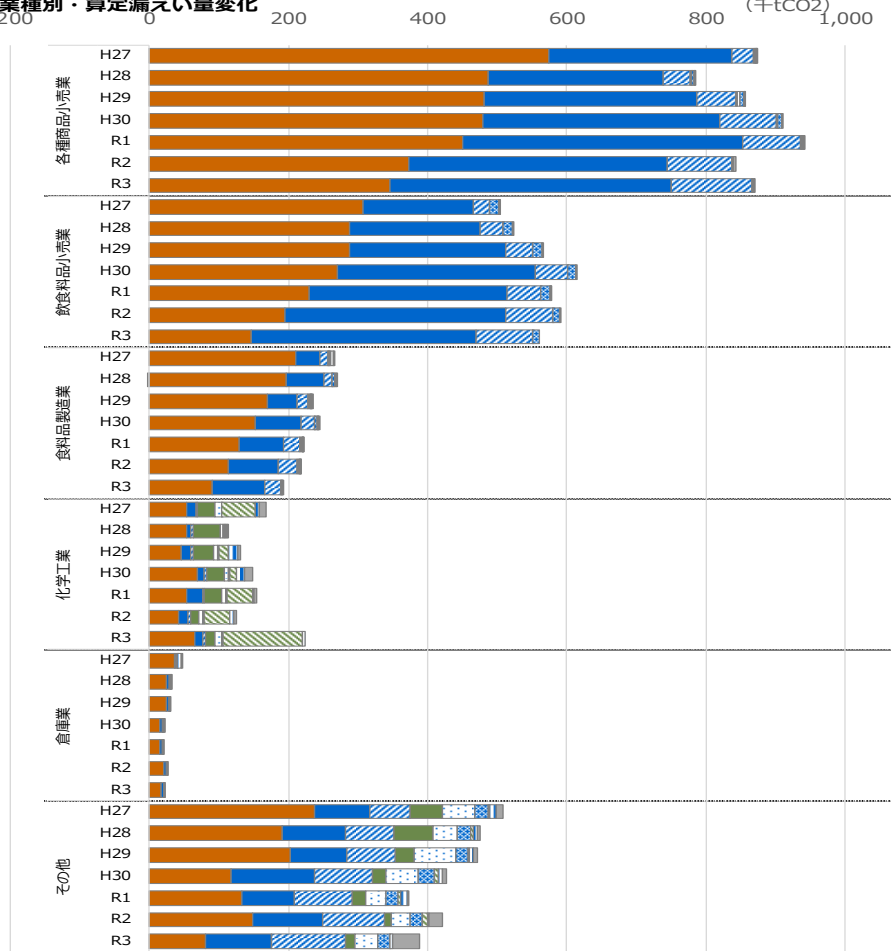
主要業種別・冷媒別の漏えい量の経年変化

特定漏えい者

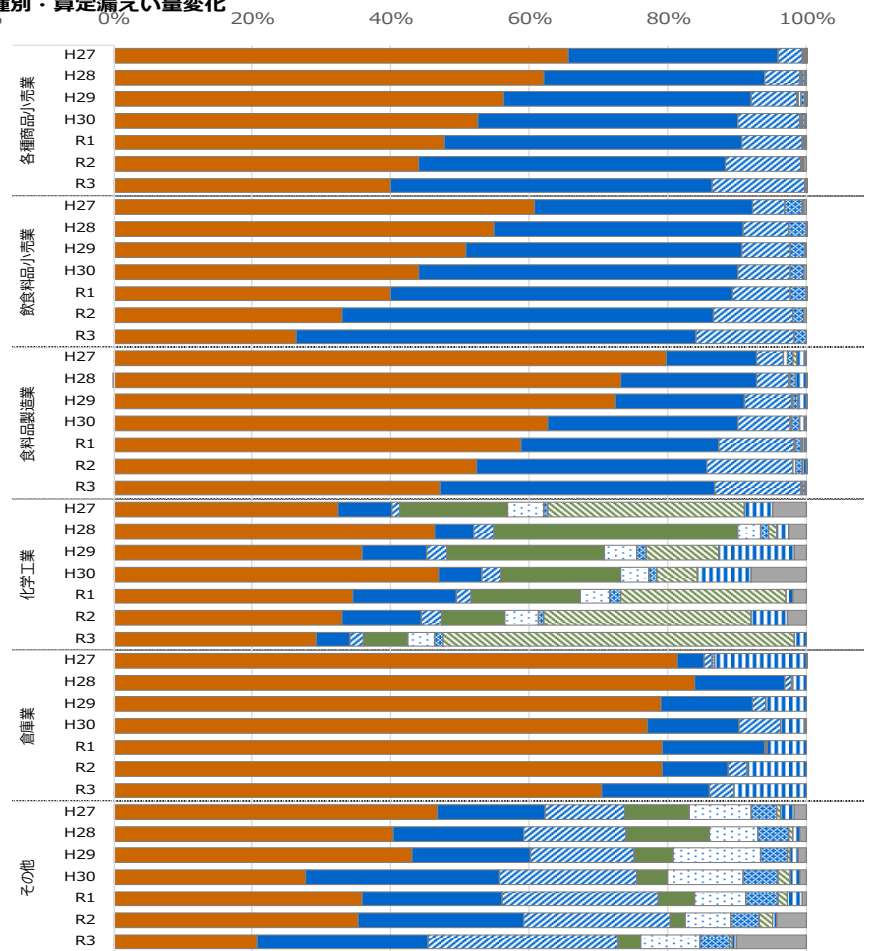
特定事業所

- ◆ 主要業種ごとに冷媒別算定漏えい量の変化を見ると、倉庫業ではR-22の占める割合が大きく、冷媒転換が比較的進んでいない業種であると考えられる。
- ◆ 各種商品小売業、飲食料品小売業では7年間でR-22の算定漏えい量・比率が毎年減少する一方でR-404A、R-410Aの算定漏えい量が増加し、全体として算定漏えい量の減少は緩やかである。

主要業種別・算定漏えい量変化 (千tCO₂)



主要業種別・算定漏えい量変化 (%)



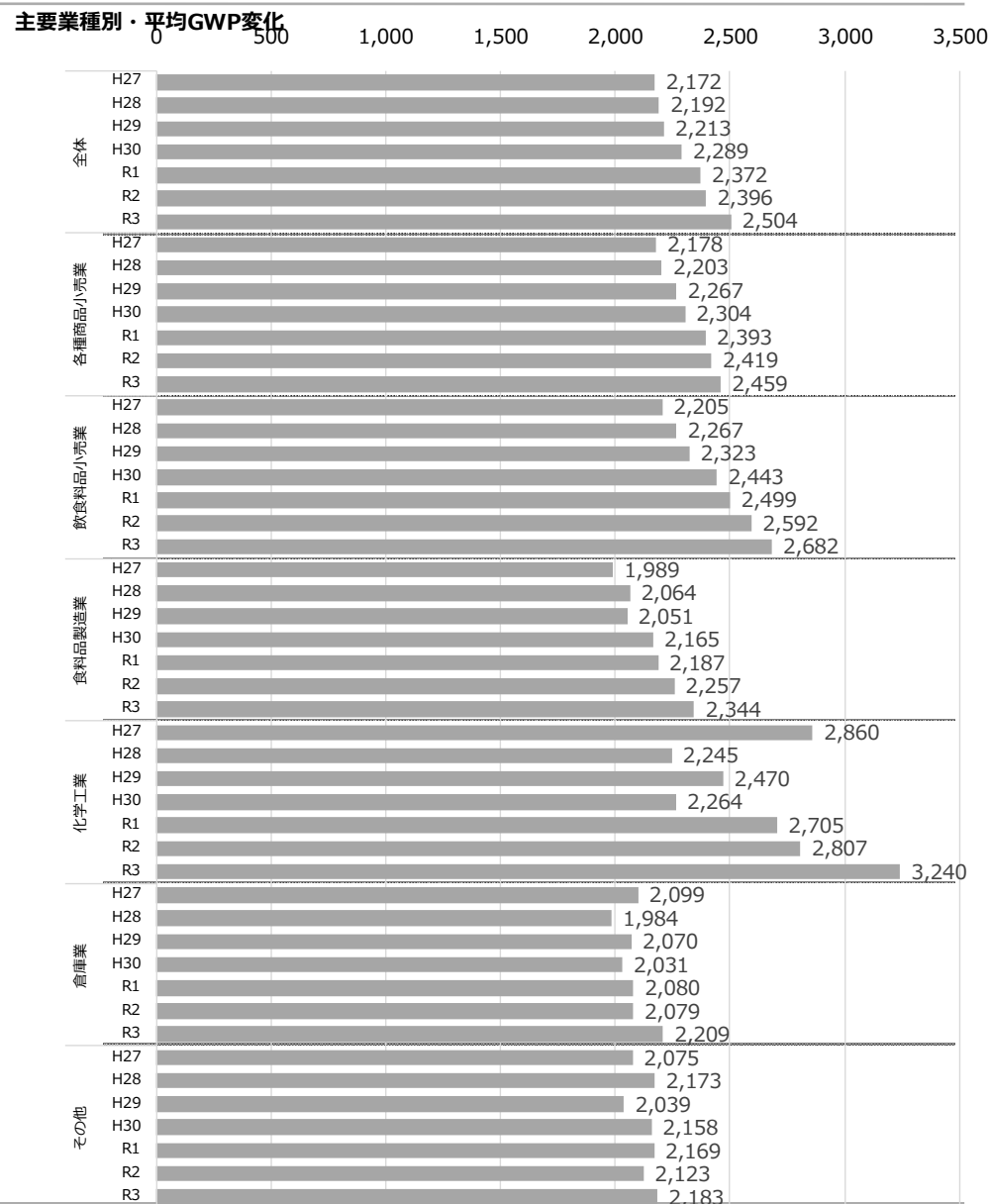
■ R-22
 ■ R-404A
 ■ R-410A
 ■ R-11
 ■ R-134a
■ R-407C
 ■ R-12
 ■ R-23
 ■ その他

■ R-22
 ■ R-404A
 ■ R-410A
 ■ R-11
 ■ R-134a
■ R-407C
 ■ R-12
 ■ R-23
 ■ その他

主要業種別・平均GWP経年変化

特定漏えい者 特定事業所

- ◆ 主要業種における平均GWP変化をみると、ほとんどの業種で2,000程度である。全体では、平均GWPが増加傾向にある。
- ◆ 業種別にみると、小売業、食料品製造業においては経年的に平均GWPが増加しており、HCFCからHFCへの冷媒転換の際にGWPが高い冷媒に転換されている可能性が考えられる。



※平均GWP：
算定漏えい量合計を実漏えい量合計で除し、
1,000を乗じて算出

都道府県別算定漏えい量の変化

特定漏えい者

特定事業所

- ◆ 特定漏えい者の都道府県別の算定漏えい量は変化が大きく、算定漏えい量の絶対量で2万～3万tCO₂程度、比率で50%を超える変化も頻繁にみられる。
- ◆ 一方で、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府・兵庫県等は毎年度算定漏えい量が上位となっている。
- ◆ 特定事業所が存在しない県も複数存在している。

都道府県	特定漏えい者 算定漏えい量 (千tCO ₂)							特定事業所 算定漏えい量 (千tCO ₂)						
	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
全体	2,364	2,197	2,287	2,363	2,298	2,248	2,272 (+1.1%)	690	566	585	537	521	532	552 (+3.9%)
北海道	112	103	125	106	108	94	116 (+23.2%)	17	13	25	8	13	10	8 (▲18.7%)
青森県	24	17	21	22	25	32	25 (▲22.5%)	2	3	2	2	3	7	5 (▲30.3%)
岩手県	14	19	14	17	17	22	24 (+12.4%)	2	6				4	5 (+39.8%)
宮城県	42	48	44	47	45	33	35 (+7.7%)	9	18	16	14	13	1	8 (+485.6%)
秋田県	9	15	17	17	25	28	23 (▲18.1%)					8	14	9 (▲34.9%)
山形県	13	10	14	17	14	14	14 (+0.6%)	2		1	5	4	1	3 (+133.3%)
福島県	33	30	36	30	36	36	30 (▲15.3%)	6	4	6	4	2	7	10 (+46.0%)
茨城県	114	116	97	118	96	68	71 (+4.1%)	60	65	47	55	38	15	19 (+22.7%)
栃木県	29	42	38	38	30	30	36 (+21.4%)	5	14	11	6	3	10	16 (+63.3%)
群馬県	22	26	47	31	32	27	32 (+20.9%)	3	5	21	5	3	6	7 (+21.3%)
埼玉県	114	118	104	128	104	109	114 (+5.1%)	13	13	6	9	14	19	16 (▲17.9%)
千葉県	153	111	122	145	133	153	121 (▲21.0%)	63	24	32	48	32	57	25 (▲55.6%)
東京都	213	218	215	244	233	251	238 (▲5.1%)	27	25	30	38	42	62	28 (▲54.1%)
神奈川県	166	117	123	143	126	122	127 (+4.0%)	57	20	26	30	31	24	29 (+22.2%)
新潟県	43	41	38	43	41	39	41 (+4.1%)	20	17	16	14	16	10	10 (+2.4%)
富山県	17	11	6	17	9	21	20 (▲1.7%)	1	2		2		2	5 (+136.0%)
石川県	10	12	11	13	7	10	12 (+22.7%)							
福井県	11	6	8	8	7	7	6 (▲23.4%)	3						
山梨県	9	10	14	15	13	11	9 (▲16.5%)			1			2	1
長野県	26	28	29	30	35	30	39 (+28.7%)	3	4	6	5	6	3	10 (+199.7%)
岐阜県	26	23	32	33	33	37	34 (▲9.4%)	10		1	4	2		
静岡県	115	77	115	105	121	100	82 (▲18.0%)	57	30	56	40	37	16	21 (+28.8%)
愛知県	135	107	114	106	110	115	115 (▲0.4%)	30	15	14	11	23	14	16 (+17.5%)
三重県	68	67	80	53	99	68	66 (▲3.4%)	30	27	42	22	45	34	28 (▲17.5%)
滋賀県	24	22	26	18	19	17	19 (+11.9%)	10	6	8	2	4	4	5 (+12.1%)
京都府	27	28	27	29	30	27	32 (+18.6%)	5	6	8	4	1	3	6 (+85.3%)
大阪府	139	139	146	156	146	142	130 (▲8.9%)	26	34	32	31	29	34	22 (▲35.1%)
兵庫県	171	126	120	114	132	145	216 (+49.5%)	78	47	42	27	49	60	133 (+122.6%)
奈良県	17	23	20	18	13	16	17 (+5.9%)	1	5		1			
和歌山県	15	14	20	23	19	15	15 (▲0.8%)	2	2	1	3	4		1
鳥取県	7	6	10	8	11	8	6 (▲31.9%)			2				
島根県	5	6	7	6	6	5	6 (+20.4%)	1		2				
岡山県	27	48	39	56	39	32	29 (▲9.1%)	4	18	7	22	14	11	4 (▲60.8%)
広島県	46	51	42	41	33	40	36 (▲8.3%)	15	12	9	13	6	7	12 (+59.8%)
山口県	36	55	47	71	50	39	59 (+50.5%)	15	31	28	45	23	17	43 (+155.9%)
徳島県	15	11	19	11	11	8	13 (+51.4%)	1	2	1				1
香川県	34	29	32	29	27	19	27 (+40.3%)	12	15	8	4	2	4	5 (+45.7%)
愛媛県	37	22	29	25	27	30	19 (▲36.0%)	20	5	11	7	11	16	3 (▲82.3%)
高知県	3	1	5	5	5	3	5 (+76.9%)							
福岡県	73	79	73	75	73	83	74 (▲9.8%)	15	16	8	10	4	15	12 (▲20.1%)
佐賀県	17	22	13	16	10	14	9 (▲32.9%)	7	12	3	5	2	2	1 (▲49.0%)
長崎県	43	27	26	23	21	25	25 (▲0.6%)	17	12	15	7	6	9	8 (▲5.9%)
熊本県	12	14	11	13	17	14	11 (▲16.4%)	1	3	1	3	3	1	1 (▲6.5%)
大分県	15	16	24	20	18	14	14 (+0.3%)		2	8	7	3	3	4 (+55.0%)
宮崎県	19	17	11	15	17	19	16 (▲15.1%)	9	6	2	4	3	8	4 (▲53.6%)
鹿児島県	46	41	41	33	39	41	31 (▲23.1%)	29	18	19	11	13	17	9 (▲46.8%)
沖縄県	17	30	33	34	33	34	30 (▲12.1%)	1	6	8	9	7	4	2 (▲41.6%)